

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ヨシックス

【英訳名】 Yossix Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 吉岡 昌成

【本店の所在の場所】 名古屋市東区徳川町502番地

【電話番号】 052-932-8431

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部本部長 兼 経営企画室室長 大崎 篤彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区徳川町502番地

【電話番号】 052-932-8431

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部本部長 兼 経営企画室室長 大崎 篤彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第34期 第1四半期累計期間 | 第35期 第1四半期累計期間 | 第34期 |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 4,261,442 | 4,600,286 | 17,934,390 |
| 経常利益 | (千円) | 521,473 | 608,486 | 2,401,262 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 348,206 | 395,007 | 1,538,376 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (千円) | - | - | - |
| 資本金 | (千円) | 335,039 | 335,514 | 335,229 |
| 発行済株式総数 | (株) | 10,312,200 | 10,317,200 | 10,314,200 |
| 純資産額 | (千円) | 5,686,800 | 7,045,804 | 6,773,798 |
| 総資産額 | (千円) | 9,125,795 | 10,431,040 | 10,633,614 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 33.77 | 38.28 | 149.18 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 33.65 | 38.18 | 148.69 |
| 1株当たり配当額 | (円) | - | - | 22.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 62.3 | 67.5 | 63.7 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法適用会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融政策や政府による各種政策の継続による効果もあり、企業業績や雇用情勢は大きく改善が見られたものの、個人消費が依然低調に推移した結果、全体的に力強さを欠く状況となりました。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰や人材需給の逼迫に伴う人件費の増加、更には消費者の節約志向の高まりや業界内の顧客獲得競争が激化の一途を辿っている等、経営環境は引続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社の当第1四半期累計期間の売上高は、4,600百万円となりました。当社の主力業態は「や台や」業態、「や台ずし」業態、「ニパチ」業態及び「これや」業態であり、その中でも「や台ずし」業態を中心に新規出店に努めてまいりました。

「や台ずし」業態は新規出店5店舗を実施し、店舗数が218店舗（フランチャイズ含む）となり、総店舗数の68.0%を占めております。新鮮な魚介類をお値打ち感の高いメニューで提供することにより、当業態の売上高は3,463百万円となりました。「や台ずし」業態は全国的に業績が好調に推移しております。当業態は本格職人にぎりの新鮮な魚介類を用いたすしを低価格で食すことができ、且つ居酒屋メニューも合わせて食することができるという“寿司屋が居酒屋メニューを提供する”業態であります。良い商材を使い、お値打ち感の高い商品の提供を徹底することで、お客様からのご支持を頂いたものと考えております。

また「ニパチ」業態は低価格均一価格でコストパフォーマンスの高い料理を提供する業態であります。当業態は新規出店1店舗実施し、店舗数が73店舗となり、総店舗数の23.1%を占めております。当業態の売上高は878百万円となりました。当業態へのニーズは常に一定程度存在するため、地方都市においては堅調に推移いたしました。

また、串カツ居酒屋である「これや」業態は店舗数が13店舗となり、総店舗数の4.1%を占め、当業態の売上高は129百万円となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店6店舗、閉店8店舗を実施し、当第1四半期会計期間末の店舗数は316店舗（フランチャイズ含む）となりました。また、当第1四半期累計期間における売上高は4,600百万円（前年比8.0%増）、営業利益は552百万円（同19.7%増）、経常利益は608百万円（同16.7%増）となり、四半期純利益は395百万円（同13.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は10,431百万円、負債は3,385百万円、純資産は7,045百万円であり、自己資本比率は67.5%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ184百万円減少し、7,161百万円となりました。これは主に現金預金が増加したこと及び、未収入金が66百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ18百万円減少し、3,269百万円となりました。これは主に繰延税金資産が40百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ455百万円減少し、2,726百万円となりました。これは主に未払法人税等が333百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ18百万円減少し、658百万円となりました。これは主に長期前受収益が18百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ272百万円増加し、7,045百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,000,000 |
| 計 | 28,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2019年8月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|---|-------------------------|
| 普通株式 | 10,317,200 | 10,317,200 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 当社の単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 10,317,200 | 10,317,200 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年4月1日～ 2019年6月30日 | 3,000 | 10,317,200 | 285 | 335,514 | 285 | 363,619 |

(注) 新株予約券の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|-------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,315,400 | 103,154 | (注) 1 |
| 単元未満株式 | 1,600 | | (注) 2 |
| 発行済株式総数 | 10,317,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 103,154 | |

(注) 1 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社ヨシックス | 名古屋市東区徳川町502番地 | 200 | | 200 | 0.0 |
| 計 | | 200 | | 200 | 0.0 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2019年6月30日) |
|-----------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,831,788 | 6,738,843 |
| 売掛金 | 178,168 | 150,872 |
| 完成工事未収入金 | 1,257 | 2,096 |
| たな卸資産 | 142,764 | 142,293 |
| その他 | 192,440 | 127,817 |
| 流動資産合計 | 7,346,419 | 7,161,924 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,932,613 | 1,953,372 |
| その他 | 499,272 | 488,302 |
| 有形固定資産合計 | 2,431,886 | 2,441,675 |
| 無形固定資産 | 5,226 | 5,089 |
| 投資その他の資産 | ¹ 850,081 | ¹ 822,350 |
| 固定資産合計 | 3,287,194 | 3,269,115 |
| 資産合計 | 10,633,614 | 10,431,040 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ² 1,067,247 | ² 1,035,246 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 55,814 | 45,396 |
| 未払金 | 826,576 | 782,407 |
| 未払法人税等 | 535,812 | 202,600 |
| その他 | ² 697,052 | ² 660,862 |
| 流動負債合計 | 3,182,502 | 2,726,512 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 50,413 | 44,580 |
| 役員退職慰労引当金 | 375,297 | 381,003 |
| その他 | 251,603 | 233,139 |
| 固定負債合計 | 677,313 | 658,722 |
| 負債合計 | 3,859,816 | 3,385,235 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 335,229 | 335,514 |
| 資本剰余金 | 363,334 | 363,619 |
| 利益剰余金 | 6,074,662 | 6,345,902 |
| 自己株式 | 515 | 515 |
| 株主資本合計 | 6,772,710 | 7,044,520 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,088 | 1,284 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,088 | 1,284 |
| 純資産合計 | 6,773,798 | 7,045,804 |
| 負債純資産合計 | 10,633,614 | 10,431,040 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 4,261,442 | 4,600,286 |
| 売上原価 | 1,361,017 | 1,444,308 |
| 売上総利益 | 2,900,425 | 3,155,978 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,439,174 | 2,603,943 |
| 営業利益 | 461,251 | 552,034 |
| 営業外収益 | | |
| 協賛金収入 | 56,955 | 53,987 |
| その他 | 3,302 | 2,468 |
| 営業外収益合計 | 60,257 | 56,456 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 35 | 4 |
| 営業外費用合計 | 35 | 4 |
| 経常利益 | 521,473 | 608,486 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 153 |
| 受取補償金 | 32,565 | 13,763 |
| 特別利益合計 | 32,565 | 13,916 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 0 |
| 減損損失 | - | 11,765 |
| 特別損失合計 | - | 11,765 |
| 税引前四半期純利益 | 554,038 | 610,636 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 186,735 | 175,496 |
| 法人税等調整額 | 19,096 | 40,132 |
| 法人税等合計 | 205,832 | 215,629 |
| 四半期純利益 | 348,206 | 395,007 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2019年6月30日) |
|----------|-----------------------|----------------------------|
| 投資その他の資産 | 135千円 | 135千円 |

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2019年6月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 支払手形 | 897千円 | 200千円 |
| その他(設備支払手形) | 9,955千円 | 8,490千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 90,275千円 | 91,679千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|-------|
| 2018年 6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 103,039 | 10.00 | 2018年 3月31日 | 2018年 6月27日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|-------|
| 2019年 6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 123,767 | 12.00 | 2019年 3月31日 | 2019年 6月27日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 33円 77銭 | 38円 28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 348,206 | 395,007 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 348,206 | 395,007 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,309,993 | 10,316,213 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 33円 65銭 | 38円 18銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 35,715 | 29,273 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月13日

株式会社ヨシックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシックスの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。